

主要事業マネジメントシート

部局名 福祉部

事業名	大阪府ITステーション事業費		／ 担当室課 障がい福祉室自立支援課		
予算額	H24 142,584 千円(134,691 千円)	H26 133,112 千円(111,315 千円)	実績	H24 136,989 千円(129,096 千円)	
	H25 138,962 千円(116,991 千円)	H27要求 118,524 千円(96,727 千円)		H25 137,290 千円(115,319 千円)	
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】 (項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (項目名: 事業費1億円以上の事業)		<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:)		
事業選択	役割分担	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由) 障がい者施策は行政が担う役割であり、障がい者の就労支援は、広域としての府の責務であるため	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由) 民間の障がい者雇用促進に向けた自治体の役割であるため
	事業手法	手法の妥当性	多くの企業が障がい者に求めるスキルがITスキルであり、ここを支援することが障がい者の就労に有効。また、障がい者のITを活用した就労を支援するためには、ITスキルの育成及び相談支援を併せて行うことが効果的である。 この事業を行うことにより、障がい者の就労が促進され、広域としての府の責務を果たすと見込まれる		
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない		
		将来のリスク管理	将来のリスクについては、事業の効率化等により事業費の拡大を抑制しており、財政負担拡大の恐れはない		
	事業間調整	庁内での連携	行政の福祉化の理念にもとづいた「障がい者IT就労支援事業」と連携し、効果的な訓練を実施 さらに、高度なIT技術を求め就労をめざす者には、公共職業訓練へと誘導		
	他事業との整合性等	他事業との重複は特になし			
事業効果	目標・指標	(事業目標) 平成25年度実績の倍の就職者数をめざす (指標) 平成27年度は50名の障がい者の就職		-目標に達しなかった場合の改善方策 業務の見直しや、他事業との連携など総合的に事業を点検・検討・改善する	
		(実績) 就職者数 平成24年度実績 22名 平成25年度実績 25名 平成26年度目標 30名			
		(事業期間) H 27 ~ H 29			
コスト分析	(指標)	1名の障がい者が就職するためのコスト	(コスト分析結果) コストは減少傾向		
	H24(フルコスト)	150,000 千円 / (分析単位)	22 = 6,818 千円		
	H25(フルコスト)	148,000 千円 / (分析単位)	25 = 5,920 千円		
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載>				